

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	722,268	674,619	1,062,291
経常損失 () (千円)	104,480	186,244	129,932
四半期(当期)純損失 () (千円)	116,835	193,794	144,821
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,019,628	2,019,628	2,019,628
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,358,800
純資産額 (千円)	1,463,665	1,244,609	1,434,214
総資産額 (千円)	1,677,917	1,517,653	1,710,887
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	92.13	152.81	114.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	82.0	83.8

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	31.08	49.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,014百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図ってまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にあり設備投資も増加していくことが期待されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、全体では横ばいとなっている中で、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) などの新しい市場に向けた戦略的投資は拡大傾向で推移しております。

このような状況において、当社は、マイクロサーバー事業に経営資源を集中してまいりました。特にIoT市場に向けて、IoTファミリの新製品「OpenBlocks (オープnbロックス) IoT EX1」及びIoTプラットフォームソフトウェア「Plat' Data Processing (プラットフォームデータプロセッシング)」を発売するなど製品ラインナップを強化するとともに、パートナー企業との連携や顧客開拓に注力し、マイクロサーバーの売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、IAサーバー・ストレージの出荷は大幅に減少し、売上高全体では前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、IoT市場への追い風を捉えるべく製品の開発や展示会への出展、メディアへの露出を積極的に行い、前年同期に比べ増加しました。また、マイクロサーバーの治具・金型に係る工具、器具及び備品について減損処理を行い、減損損失4百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は674百万円 (前年同期比47百万円・6.6%減少)、営業損失は186百万円 (前年同期は営業損失109百万円)、経常損失は186百万円 (前年同期は経常損失104百万円)、四半期純損失は193百万円 (前年同期は四半期純損失116百万円) となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、IoTファミリについて顧客での検証を終え製品採用されたことによる出荷が伸び始め、大口の出荷も始まっていることから、売上高は前年同期に比べ増加しました。IAサーバー・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売にとどめ、前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、297百万円 (前年同期比8百万円・2.7%減少) となりました。

(コンピュータ関連商品)

オンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は、294百万円 (前年同期比32百万円・9.9%減少) となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバーに係るサポートサービスについては前年同期に比べ増加し、I Aサーバー・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間契約が終了し減少となりました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ減少し、82百万円(前年同期比6百万円・7.8%減少)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は320百万円(前年同期比63百万円・24.9%増加)、売上総利益は149百万円(前年同期比17百万円・13.0%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が185百万円減少したほか、売掛金の減少71百万円、マイクロサーバーのラインナップ強化に伴うたな卸資産の増加134百万円等により、前事業年度末に比べ193百万円減少し、1,517百万円となりました。

負債については、買掛金の減少7百万円等により、前事業年度末に比べ3百万円減少し、273百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少193百万円等により、前事業年度末に比べ189百万円減少し、1,244百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,014百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

マイクロサーバーの開発と販売拡大

現在I o T市場は急速に拡大してきており、I T企業だけではなく、様々な業種の企業から注目されております。当社はI o Tでの利用に特化した製品の販売を開始しており、パートナー企業とも協業してこの新しい顧客の獲得を図ってまいります。

また、I o T市場に向けてハードウェア・ソフトウェアの両面から開発投資を強化していくとともに、マイクロサーバーを製品として販売するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを提供するプラットフォームとし、ネットワークコアサービスやI o T基盤などのサービスを提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

社内体制の整備

マイクロサーバー事業の変革に合わせて事業体制を構築しつつ、内部統制体制の整備・運用やコーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化につきましても積極的に推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,358,800	-	2,019,628	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,267,900	12,679	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,358,800	-	-
総株主の議決権	-	12,679	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	90,600	-	90,600	6.67
計	-	90,600	-	90,600	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,896	1,014,618
売掛金	153,815	82,616
商品及び製品	11,236	23,676
原材料	180,358	302,790
その他	67,964	26,136
流動資産合計	1,613,271	1,449,838
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	49,368	19,675
その他	48,247	48,139
投資その他の資産合計	97,615	67,814
固定資産合計	97,615	67,814
資産合計	1,710,887	1,517,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,525	114,144
未払法人税等	8,649	7,067
賞与引当金	16,863	9,555
製品保証引当金	954	937
その他	100,165	110,151
流動負債合計	248,156	241,854
固定負債		
退職給付引当金	20,015	22,106
その他	8,500	9,083
固定負債合計	28,515	31,189
負債合計	276,672	273,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	582,370	776,165
自己株式	158,361	158,361
株主資本合計	1,437,225	1,243,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,010	1,178
評価・換算差額等合計	3,010	1,178
純資産合計	1,434,214	1,244,609
負債純資産合計	1,710,887	1,517,653

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	722,268	674,619
売上原価	462,604	441,116
売上総利益	259,664	233,503
販売費及び一般管理費	368,788	420,219
営業損失()	109,124	186,716
営業外収益		
受取利息	131	112
保険配当金	222	173
為替差益	2,354	-
投資事業組合運用益	1,830	518
その他	105	100
営業外収益合計	4,644	904
営業外費用		
為替差損	-	433
営業外費用合計	-	433
経常損失()	104,480	186,244
特別損失		
減損損失	11,447	4,700
特別損失合計	11,447	4,700
税引前四半期純損失()	115,927	190,944
法人税等	907	2,850
四半期純損失()	116,835	193,794

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	長期前払費用 工具、器具及び備品等

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	1,340千円	4,700千円
長期前払費用	9,850	-
その他	256	-
計	11,447	4,700

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	92.13	152.81
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	116,835	193,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	116,835	193,794
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,190	1,268,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。